

法人単位 資金収支計算書

第1号第1様式

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

1頁

(単位：円)

法人名 : 社会福祉法人 麗沢会

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	2,311,442,000	2,302,676,049	8,765,951	
老人福祉事業収入	274,241,000	274,007,911	233,089	
借入金利息補助金収入	0	0	0	
経常経費寄附金収入	345,000	395,000	△ 50,000	
受取利息配当金収入	27,000	15,800	11,200	
その他の収入	15,707,000	15,430,665	276,335	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	2,601,762,000	2,592,525,425	9,236,575	
支出				
人件費支出	1,569,061,104	1,550,041,375	19,019,729	
事業費支出	594,667,594	573,549,732	21,117,862	
事務費支出	365,832,915	342,108,131	23,724,784	
利用者負担軽減額	5,835,000	5,599,880	235,120	
支払利息支出	12,000	8,707	3,293	
その他の支出	1,054,000	940,290	113,710	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	2,536,462,613	2,472,248,115	64,214,498	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	65,299,387	120,277,310	△ 54,977,923	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	0	0	0	
施設整備等寄附金収入	1,200,000	1,200,000	0	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	1,200,000	1,200,000	0	
支出				
設備資金借入金元金償還支出	5,575,000	5,575,000	0	
固定資産取得支出	229,193,491	228,567,477	626,014	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	10,572,000	10,567,350	4,650	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	245,340,491	244,709,827	630,664	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 244,140,491	△ 243,509,827	△ 630,664	
その他の活動による収支				
収入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
長期貸付金回収収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	229,272,763	230,131,052	△ 858,289	
その他の活動による収入	9,950,000	9,950,000	0	
その他の活動収入計(7)	239,222,763	240,081,052	△ 858,289	
支出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
積立資産支出	28,963,420	27,911,763	1,051,657	
その他の活動による支出	9,950,000	9,950,000	0	
その他の活動支出計(8)	38,913,420	37,861,763	1,051,657	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	200,309,343	202,219,289	△ 1,909,946	
予備費支出(10)	15,536,350	—	8,550,589	
	△ 6,985,761			
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	12,917,650	78,986,772	△ 66,069,122	
前期末支払資金残高(12)	1,315,499,058	1,315,499,058	0	
当期末支払資金残高(11+12)	1,328,416,708	1,394,485,830	△ 66,069,122	

法人単位 事業活動計算書

第2号第1様式

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

1頁

(単位：円)

法人名 : 社会福祉法人 麗沢会

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
介護保険事業収益	2,302,676,049	2,323,268,026	△ 20,591,977
老人福祉事業収益	274,217,911	271,633,463	2,584,448
経常経費寄附金収益	395,000	560,000	△ 165,000
その他の収益	11,227,452	2,109,704	9,117,748
サービス活動収益計(1)	2,588,516,412	2,597,571,193	△ 9,054,781
費 用			
人件費	1,548,680,537	1,479,086,833	69,593,704
事業費	573,242,244	564,698,970	8,543,274
事務費	342,108,131	286,501,330	55,606,801
利用者負担軽減額	5,599,880	5,535,254	64,626
減価償却費	224,974,834	222,249,421	2,725,413
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 56,905,044	△ 57,594,092	689,048
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入	0	601	△ 601
その他の費用	0	71,928	△ 71,928
サービス活動費用計(2)	2,637,700,582	2,500,550,245	137,150,337
サービス活動増減差額(3=1-2)	△ 49,184,170	97,020,948	△ 146,205,118
サービス活動外増減の部			
収 益			
借入金利息補助金収益	0	0	0
受取利息配当金収益	15,800	51,465	△ 35,665
有価証券評価益	0	0	0
有価証券売却益	0	0	0
投資有価証券評価益	0	0	0
投資有価証券売却益	0	0	0
その他のサービス活動外収益	4,203,213	5,269,018	△ 1,065,805
サービス活動外収益計(4)	4,219,013	5,320,483	△ 1,101,470
費 用			
支払利息	8,707	97,301	△ 88,594
有価証券評価損	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0
投資有価証券売却損	0	0	0
その他のサービス活動外費用	940,290	1,773,196	△ 832,906
サービス活動外費用計(5)	948,997	1,870,497	△ 921,500
サービス活動外増減差額(6=4-5)	3,270,016	3,449,986	△ 179,970
経常増減差額(7=3+6)	△ 45,914,154	100,470,934	△ 146,385,088
特別増減の部			
収 益			
施設整備等補助金収益	0	1,174,000	△ 1,174,000
施設整備等寄附金収益	1,200,000	0	1,200,000
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
固定資産受贈額	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
その他の特別収益	14,609	1,059	13,550
特別収益計(8)	1,214,609	1,175,059	39,550
費 用			
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	398,415	58,495	339,920
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 3	2	△ 1
国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,174,000	△ 1,174,000
災害損失	0	0	0
その他の特別損失	0	1	△ 1
特別費用計(9)	398,412	1,232,494	△ 834,082
特別増減差額(10=8-9)	816,197	△ 57,435	873,632
当期活動増減差額(11=7+10)	△ 45,097,957	100,413,499	△ 145,511,456
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	2,943,587,401	2,830,095,902	113,491,499
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	2,898,489,444	2,930,509,401	△ 32,019,957
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	205,999,000	13,078,000	192,921,000
その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	3,104,488,444	2,943,587,401	160,901,043

法人単位 貸借対照表

第3号第1様式

平成31年 3月31日現在

法人名 : 社会福祉法人 麗沢会

(単位:円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	1,808,635,850	1,538,786,071	269,849,779	流動負債	477,284,448	300,318,337	176,966,111
現金預金	1,405,890,136	1,132,870,288	273,019,848	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	112,596,405	71,280,944	41,315,461
事業未収金	385,427,899	391,107,913	△ 5,680,014	その他の未払金	152,755,067	18,578,160	134,176,907
未収金	33,364	105,835	△ 72,471	役員等短期借入金	0	0	0
未収補助金	16,077,156	13,421,441	2,655,715	1年以内返済予定 設備資金借入金	0	5,575,000	△ 5,575,000
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定 リース債務	9,938,100	10,567,350	△ 629,250
貯蔵品	0	0	0	1年以内支払予定 長期未払金	0	0	0
医薬品	954,703	927,215	27,488	未払費用	121,421,743	118,041,744	3,379,999
診療・療養費等材料	0	0	0	預り金	828,414	2,020,145	△ 1,191,731
立替金	83,938	204,195	△ 120,257	職員預り金	25,593,688	14,473,414	11,120,274
前払金	0	0	0	前受金	0	0	0
前払費用	168,654	163,793	4,861	前受収益	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	仮受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	賞与引当金	54,151,031	59,781,580	△ 5,630,549
その他の流動資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
徴収不能引当金	0	△ 14,609	14,609				
固定資産	3,788,763,889	3,989,771,394	△ 201,007,505	固定負債	190,633,401	196,754,234	△ 6,120,833
基本財産	2,655,411,717	2,666,244,063	△ 10,832,346	設備資金借入金	0	0	0
土地	491,038,570	491,038,570	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	2,154,373,147	2,165,205,493	△ 10,832,346	リース債務	7,997,036	17,935,136	△ 9,938,100
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	役員等長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	1,133,352,172	1,323,527,331	△ 190,175,159	退職給付引当金	127,326,365	125,039,098	2,287,267
土地	8,300,000	8,300,000	0	役員退職慰労引当金	0	0	0
建物	14,218,098	15,107,924	△ 889,826	長期未払金	0	0	0
構築物	20,949,290	26,267,955	△ 5,318,665	長期預り金	55,310,000	53,780,000	1,530,000
機械及び装置	26,732,523	3,846,426	22,886,097	その他の固定負債	0	0	0
車輻運搬具	14,206,518	4,790,825	9,415,693				
器具及び備品	124,633,387	127,043,507	△ 2,410,120	負債の部合計	667,917,849	497,072,571	170,845,278
建設仮勘定	464,455	0	464,455	純 資 産 の 部			
有形リース資産	13,806,812	21,041,581	△ 7,234,769	基本金	431,114,424	431,114,424	0
権利	1,061,024	1,189,300	△ 128,276	国庫補助金等特別積立金	672,531,022	729,436,069	△ 56,905,047
ソフトウェア	1,058,360	324,540	733,820	その他の積立金	721,348,000	927,347,000	△ 205,999,000
無形リース資産	3,437,340	6,929,175	△ 3,491,835	施設整備等積立金	721,348,000	927,347,000	△ 205,999,000
投資有価証券	0	0	0	次期繰越活動増減差額	3,104,488,444	2,943,587,401	160,901,043
退職給付引当資産	127,326,365	125,039,098	2,287,267	(うち当期活動増減差額)	(△ 45,097,957)	(100,413,499)	(△ 145,511,456)
長期預り金積立資産	55,310,000	55,800,000	△ 490,000				
施設整備等積立資産	721,348,000	927,347,000	△ 205,999,000	純資産の部合計	4,929,481,890	5,031,484,894	△ 102,003,004
差入保証金	500,000	500,000	0	負債及び純資産の部合計	5,597,399,739	5,528,557,465	68,842,274
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	5,597,399,739	5,528,557,465	68,842,274				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

③ リース資産

当法人は、ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について定額法による減価償却を実施している。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権について徴収不能実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

① 独立行政法人福祉医療機構（以下、「福祉医療機構」という。）の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、每期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

② 岩手県社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。

(5) 国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

当法人は、「社会福祉法人会計基準」（平成 28 年 3 月 31 日厚生労働省令第 79 号、最終改正平成 30 年 3 月 20 日厚生労働省令第 25 号、以下「会計基準省令」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

(6) ケアハウスの入居一時金の会計処理について

当法人の運営するケアハウスにおいては、入居時に一時金として保証金を徴収している。この保証金は、居室の原状回復費用を除き退所時に返還することを約しているた

め、長期預り金として固定負債に計上するとともに同額の積立資産を設定し、支払の担保措置を講じている。

なお、ケアハウス麗沢においては、利用者より居住に要する費用を「軽費老人ホームの利用料等に係る取り扱い指針について」（平成 20 年 5 月 30 日厚生労働省老健局長通知老発第 0530003 号）に基づき管理費として徴収している。この管理費は入居時一括、10 年、5 年、2 年、1 年単位の一括及び月毎で徴収しているが、一括徴収したものは、長期預り金として固定負債に計上するとともにそれぞれ経過年数相当額を収益に計上している。

(7) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員^(注)の退職金の支給に備えるため、岩手県社会福祉協議会が定款第 2 条第 15 号に基づき運営する「岩手県社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。また、平成 18 年 3 月 31 日以前から在籍する者については福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度に加入している。

(注) 就業規則第 2 条に規定する職員

4. 法人が作成する計算書類等及び拠点区分並びにサービス区分

当法人は、(4) に記載する主として社会福祉事業を実施する拠点区分のみを運営しているため、(1)～(3) に記す計算書類を作成するものである。

- (1) 法人単位計算書類(会計基準省令第 1 号第 1 様式、第 2 号第 1 様式、第 3 号第 1 様式)
- (2) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式)
- (3) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式)
- (4) 当法人が運営する社会福祉事業区分における各拠点区分と当該拠点区分において実施するサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分
 - イ れいたく苑拠点区分(社会福祉事業)
 - 「指定介護老人福祉施設 れいたく苑」
 - 「指定短期入所生活介護事業 れいたく苑」
 - 「指定通所介護事業 れいたく苑」

- ウ たきざわの家拠点区分（社会福祉事業）
- エ アネックスれいたく拠点区分（社会福祉事業）
 - 「指定短期入所生活介護事業 アネックスれいたく」
 - 「指定通所介護事業 アネックスれいたく」
 - 「指定居宅介護支援事業 アネックスれいたく」（公益事業）
- オ ケアハウス麗沢拠点区分（社会福祉事業）
 - 「特定施設入居者生活介護 ケアハウス麗沢」（公益事業）
 - 「軽費老人ホーム ケアハウス麗沢」
- カ ケアガーデン高松公園拠点区分（社会福祉事業）
 - 「軽費老人ホーム ケアガーデン高松公園」
 - 「指定通所介護事業 ケアガーデン高松公園」
 - 「介護支援センター ケアガーデン高松公園」（公益事業）
 - 「地域交流センターサービス区分」（公益事業）
- キ ケアハウスにのへ拠点区分（社会福祉事業）
 - 「特定施設入居者生活介護 ケアハウスにのへ」（公益事業）
 - 「軽費老人ホーム ケアハウスにのへ」
- ク 湯の里にのへ拠点区分（社会福祉事業）
 - 「介護老人保健施設 湯の里にのへ」
 - 「通所リハビリテーション 湯の里にのへ」（公益事業）
 - 「訪問リハビリテーション 湯の里にのへ」（公益事業）
 - 「指定居宅介護支援事業 湯の里にのへ」（公益事業）
 - 「指定通所介護事業 湯の里デイサービスセンター」
- ケ 花の里かるまい拠点区分（社会福祉事業）
 - 「介護老人保健施設 花の里かるまい」
 - 「通所リハビリテーション 花の里かるまい」（公益事業）
 - 「指定居宅介護支援事業 花の里かるまい」（公益事業）
 - 「グループホーム 花の里かるまい」
 - 「小規模多機能 花の里かるまい」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	491,038,570	0	0	491,038,570
建物	2,165,205,493	154,990,427	165,822,773	2,154,373,147
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	2,666,244,063	154,990,427	165,822,773	2,655,411,717

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 「会計基準省令」第22条第6項の規定に基づく基本金の取崩額

該当する事項はない。

(2) 「会計基準省令」第22条第4項の規定に基づく国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除売却に伴う取崩額

建物	該当する事項はない。	
構築物	該当する事項はない。	
機械及び装置	[れいたく苑] 食器戸棚の廃棄に伴う取崩額	1円
車輛運搬具	[本部] ホンダステップワゴンの廃棄に伴う取崩額	1円
器具及び備品	[れいたく苑] 陶芸釜の廃棄に伴う取崩額	1円

7. 担保に供している資産

該当する事項はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	5,725,342,770	3,570,969,623	2,154,373,147
建物	25,576,114	11,358,016	14,218,098
構築物	259,397,761	238,448,471	20,949,290
機械及び装置	67,283,350	40,550,827	26,732,523
車輛運搬具	48,463,031	34,256,513	14,206,518
器具及び備品	472,957,025	348,323,638	124,633,387
有形リース資産	36,522,600	22,715,788	13,806,812
合計	6,635,542,651	4,266,622,876	2,368,919,775

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	385,427,899	0	385,427,899
未収金	33,364	0	33,364
合計	385,461,263	0	385,461,263

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

12. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

13. 重要な後発事象

該当する事項はない。

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる前払費用	168,654 円	163,793 円
② 長期前払費用からの振替額	0 円	0 円
貸借対照表計上額	<u>168,654 円</u>	<u>163,793 円</u>

(2) 預り金の内訳

預り金について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期預り金から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる預り金	828,414 円	145 円
② 長期預り金からの振替額	0 円	2,020,000 円
貸借対照表計上額	<u>828,414 円</u>	<u>2,020,145 円</u>

(3) リース取引関係

① ファイナンスリース

(ア) 有形リース資産

業務用サーバー等（器具及び備品）及び送迎車等（車両運搬具）である。

(イ) 無形リース資産

勤怠管理システム等（ソフトウェア）である。

(ウ) リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針（1）固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。

(4) 積立金の積立

当法人は、以下の目的に使用するため理事会の承認のもと積立金を設定している。なお、積立金に対してはそれぞれ積立資産を留保し、個別にその他の固定資産に計上している。

① 施設整備等積立金

将来発生が見込まれる土地取得に要する費用及び建物・設備並びに機械器具等備品の整備・修繕、環境の改善に要する費用に充てるための積立金であり、同額の積立資産を留保するものである。

この積立金は理事会の承認により取り崩すこととなる。

なお、平成 30 年 3 月 16 日に開催された理事会承認のもと、れいたく苑拠点区分において、施設改修工事に充当するために 63,584,000 円、ケアハウスにのへ拠点区分において、外壁工事に充当するために 9,800,000 円、湯の里にのへ拠点区分に

別紙 1

において、施設改修工事に充当するために 132,615,000 円を取崩を行なっている。